

経済・財政一体改革における重点課題
～地方行財政、社会資本整備、文教・科学技術分野の課題～

2022年11月22日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

政策効果に支えられ、実質 GDP の水準はコロナ前に戻りつつあるが、民間消費や投資の戻りは緩やかであり、コロナ前の成長経路からは未だ乖離した状態が続いている。まずは、民間経済活動をコロナ前の成長経路に復帰させるため、メリハリの強化や民需誘発効果の拡大など財政の効率性を高めるとともに、多年度にわたる投資資金をしっかりと確保し官民投資を拡大していく必要がある。また、今後の成長という観点からも、ソフト面での投資やインフラ整備がより重要となる。

同時に、新型感染症等によって拡大した政府支出について、しっかりと有効活用を図りながら、経済状況を踏まえつつ、その財政構造をコロナ前に早期に復帰させていく必要がある。合わせて、急速な人口減少が進みつつある今、人口減少に対応できる強靱な行財政構造の構築を加速していかなければならない。

こうした観点から、令和5年度予算における地方行財政、社会資本整備、文教・科学技術分野の重点課題について、以下提言する。

1. コロナ前への早期復帰

歳入面では、足元、企業収益の回復などを背景に、国・地方共に税収は改善している。一方、歳出面では、新型コロナ対策等で国の支出拡大、地方への財政移転等が講じられ、地方のPBは黒字を確保、国は悪化という状況となっている。国際環境の変化等で追加的に必要となる歳出拡大には財源確保をするなどしつつ、新型コロナの感染状況等に留意しつつ、拡大した歳出をコロナ前の姿に復帰させていく必要。

- コロナ禍において進められた国から地方への財政移転、特に令和2年以降16兆円が措置された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は地方経済を下支えしてきた。今後成果の検証を進め、経済情勢等を見ながら、順次縮減していくべき。
- 令和5年度予算においては、地方一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すべきとのルールのもと、地方財政の健全化を進めて行くべき。特に地方税収が増加し、地方のPB黒字が続中で、これまで積み上がった臨時財政対策債等の早期償還等を計画的に進めていくべき。

2. 財政効率の最大化

厳しい財政状況の下、科学技術や国土強靱化などの分野では、多年度にわたる計画の下で政策が実行されており、多年度の経済財政フレームと単年度の予算を組み合わせ、民間投資喚起、人材育成、コスト削減等の政策効果の最大化が図られるよう、歳出効率を高めるべき。

- 地方財政計画においては、決算との乖離是正、紐づけの計画化を通じて、財政効率を上げていく必要。まち・ひと・しごと創生事業費等の枠計上経費も含め、執行実績をより検証可能なものとし、歳出・歳入の実態を踏まえた計画にしていくべき。
- 地方公営企業の約4分の1は慢性的な赤字。地方公営企業については、昨年の改革工程表において、令和7年度までに経営戦略を見直すことを決定したが、その後の急速な物価上昇等により更なる経営悪化が懸念される。人口減少等の加速も考慮にいれ、各自治体に対して、経営戦略の改定を前倒し、加速するよう対応すべき。
- 科学技術・イノベーション基本計画は5か年計画（政府研究開発投資総額30兆円）で推進されてきた。しかしながら、その予算確保については、補正予算依存が続いているのが現状。民間投資には予見可能性の確保が最大の課題であり、予算全体のメリハリ、財源確保等を行う中で、計画的な投資予算を当初予算中心に計上すべき。また、制度整備やルール形成、スタートアップ創出支援等を併せて実施し、研究開発の成果を着実に社会実装に繋げるべき。
- 諸外国の中で高い水準を保つ研究開発費を活用するため、PDCAサイクルの構築等を通じ、投資効果を高めていく必要。2024年度以降開始される大学ファンドによる支援について、世界に伍する大学に向けた経営改革の実現につながることを担保すべき。支援の実効性を中長期的に十分検証できるよう、具体的な効果¹の明示や評価に必要なデータ整備を支援決定前から行うべき。
- 国立大学では、今年度から第4期中期目標期間がスタートしている。その中には、運営費交付金の役割を含めて、若手研究者のポスト確保が重点課題の一つ。若手研究者比率の各大学ごとの見える化、運営費交付金・競争的研究費等を含めての人材確保実績の実効性について検証すべき。
- 加速化対策²を含む国土強靱化においても中長期的な見通しの下、取組を推進してきているところであるが、昨今の自然災害の頻発・影響の甚大化を踏まえ、既存ダムの事前放流機能の強化など運用改善、ハザードマップの整備や周知、防災情報の高度化など、ハード整備に留まらない包括的な手法を活用すべき。またハード整備に当たっては、計画期間での着実な整備、アウトカム指標の明示によるPDCAサイクルの徹底を図るべき。

¹ 研究環境・処遇の整備を通じた国内外からの多様で優秀な研究者の獲得、研究成果の社会実装を通じた社会的価値の創出を含む。

² 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、事業規模の目途を示し、令和3年度からの5年間（全体で概ね15兆円程度）の期間で事業を推進。

3. 人口減少に対応できる強靱な行財政構造の実現

我が国の生産年齢人口は、ピーク時の1995年8700万人から2020年7500万人、2050年には約5200万人と減少を続ける。コロナ禍で更に進む人口減少への対応は我が国にとって最大の課題の一つであり、地方自治やインフラ整備の現場においてデジタル化を最大限活用し、人口減少に対応可能な構造を整備する必要がある。

- 2040年には約半数の自治体で人口が3割以上減少することが見込まれる中、デジタル化を通じた地方行政の効率化は待ったなしの課題。行政DX、マイナンバーの利活用拡大に向け、「デジタル社会実現重点計画」や「マイナンバーの利活用拡大に向けたタスクフォース」の検討に基づいて着実に推進すべき。またデジタル化により国や広域連携の重要性が高まる中、国と地方の新たな役割分担を踏まえた制度改革に向けた議論を進めるべき。
- 需要減や担い手不足が見込まれる中、公共事業やインフラメンテナンスの効率化も喫緊の課題。広域的・戦略的インフラマネジメントを進めるため、予防保全の進展、コスト削減額の目標設定や自治体による施設の総合管理計画等において定量的な目標(KPI)の明示的設定など、効率的なマネジメントにつながる取組みを広めるべき。また、ドローンやAI等を用いたインフラ維持管理手法を早期に展開するため、自治体側のニーズをくみ取った横展開を行うべき。
- 土地等の有効活用に加え、効率的なインフラ管理のためにも、不動産ID等のデジタルインフラ整備が基盤となる。マイナンバーとの連携の可能性も含め、所有者不明土地対策や相続の円滑化など、国民が利便性を感じられる環境整備を加速すべき。
- 地方都市ではコンパクト＋ネットワークの強化を図るとともに、デジタル化を活用した関係人口を拡大していく必要がある。Beyond 5G等インフラの計画的整備とともに、企業と地方自治体との連携による人材や経営リソースのマッチング等のソフトなインフラ整備も強化していくべき。

(以上)